



ふくはら としひろ
福原 敏弘
（さばえ結の会）



水道事業について

- 問** 住民に直接関係する給水原価と供給単価について。
- 答** 給水原価176円27銭は、1立方メートルの水をつくって各家庭に届けるために実際に要している費用。供給単価145円71銭が、住民から水道料金として頂いている1立方メートル当たりの単価。
- 問** 水道会計は財務3表(損益計算書、貸借対照表、キャッシュフロー計算書)によって表示されている。令和6年度決算は赤字だが、今後の見通しは。
- 答** 本市の水道事業は、令和6年度決算で約1億5,000万円の当期純損失を計上している。今後の経営の在り方や料金の

適正化について検討を行う鯖江市上下水道料金等改定検討委員会を立ち上げ、本年10月下旬をめどに答申いただく。

問 水道料は議会の議決を得て条例を定めなければならない。独立採算を採用しなければならないこととなっている。前回の改定時期と今後の改定率の見通しは。

答 平成19年度から22年度までの4か年にわたり段階的に改定を行い、1立方メートル当たり70円だった料金を合計60円、当時の一般家庭での平均使用水量の率にして82.1%引き上げた。内訳は平成19年度に20円、平成20年度に20円、平成21年度と平成22年度にそれぞれ10円ずつ。それ以降は、料金改定は行っていない。

要望 水道料金改定については、単年度決算の赤字と累積赤字の解消、資産維持費の積立ても含めて検討していただきたい。



えんどう たかし
遠藤 隆
（公明党）



複合災害について

問 感染症と自然大災害が同時発生する複合災害を市はどのように想定しているのか。自然災害に感染症が重なると、接触制限、職員本人・職員家族の感染による人材不足、避難所の収容人数の制限による分散避難所の拡大、医療切迫等が発生するおそれがある。従来の体制整備対応では限界と思われるが、本市の見解は。



答 大規模災害が発生すると短時間に多種多様な災害対応が求められ、市の職員による対応には限界がある。加えて感染症が発生している場合、対応できる職員数も減少することが予想され、人員不足傾向が顕著になると考えられる。しかし、大規模災害時には、県内外の自治体や福祉団体、ボランティアなどから様々な応援が入る。市は応援の受付から人員の配置、活用に至るまでの基本的な考え方、調整体制および対象業務を整理し、迅速に対応するため、鯖江市受援計画を整備している。複合的な災害が発生した際には、応援職員の健康管理や宿泊場所についても配慮し、応援職員の感染防止を徹底した上で、受援計画に基づき適切に応援を受け入れ、災害対応に当たることとしている。



だいいもん よしかず
大門 嘉和
（清鯖会）



嚮陽会館建築工事入札について

問 新聞報道では、市は全体事業費36億2,800万円の上限に変わりはない。また、2028年秋のリニューアルオープンは現時点では変更しない、と述べている。再入札が全体事業費やスケジュールに及ぼす影響について、市の見解を改めて問う。

答 再入札に当たり建築設計額を1億340万円増額し20億3,170万円とした。

建築事業費については、入札公告までに再度、設計額を精査し、事業費の圧縮作業を進めた結果、入札公告時には予算額を約1億円下回る設計額で入札を実施した。今回、設計額

を増額したが、予算の範囲内での再入札が可能となった。

また、スケジュールは、外構整備工事や駐車場整備工事を先行して着工し、可能な限り効率的な施工となるよう調整する。しかしながら、資材調達については、中東情勢による不透明さがあるので、社会情勢をしっかりと見極める中で工程管理に万全を期していきたいと考えている。現時点では、当初の予定どおり、令和10年秋の供用開始に向けて取り組んでいきたいと考えている。



改修予定の嚮陽会館のイメージ図



みむら しょうじ
三村 尚司
（さばえ結の会）



中東情勢の緊迫化による影響について

問 燃料価格の高騰が市民生活へ与える影響をどのように捉え、今後の支援をどう考えているのか。

答 ガソリンや灯油に加え、電気・ガス料金や物価全体の上昇を通じて市民生活への負担が広がっている。物価高騰対策給付金やはぴコイン支給は効果があったと受け止めており、今後も国・県の動向を注視しながら必要な支援を適時実施していきたい。

問 燃料費や資材費の高騰により、公共工事の入札不調や事業費増加が懸念される。市は今後どのように対応していくのか。



ほりかわ ひでき
堀川 秀樹
（さばえ結の会）



防災気象情報について

問 新たな防災気象情報を活用した市の対応はどのようなものなのか。

答 水防協議会を開催し水防計画の修正について協議を行う中で、新たな防災気象情報を位置づけるとともに、職員の参集や本部の配備体制に関連する部分の修正を行っている。本部の配備体制としては、レベル2で準備体制、レベル3で注意体制に移行。警戒体制以上への移行は、防災気象情報のほか、市内主要河川の水位等も基準としている。防災気象情報は、高齢者等避難や避難指示といった避難情報発令の重要な判断材料にもなる。常に緊張感を持って対応する。



きむら あいこ
木村 愛子
（市民創世会）



人口減少と多様な児童生徒の教育環境について

問 人口減少を市はどのように考えているのか。

答 市長 2025年国勢調査で、市の人口は6万7,223人、2020年比で1.58%の減少となったが、将来ビジョンの推計より652人上振れしている。少子高齢化は確実に進行しており、若者の県外流出と相まって今後の人口動態に大きな影響が懸念される。ブランド戦略「つくる、さばえ」を軸に、鯖江での暮らしは楽しい、未来は明るい、鯖江で家庭をつくりたいと実感できる環境づくりを進め、短期的には関係人口の創出で人の流れを生み出しつつ、中長期的には、小中学校でのふるさと学習や鯖江高校との探究活動の連携、コロナ禍の思い

答 建設資材価格の上昇や納期遅延の影響は既に顕在化している。市場動向を反映した予定価格の設定やスライド条項の適切な運用を行い、事業者にも過度な負担が生じないよう安定的な公共事業の発注に努める。

神明地区の地域資源を生かしたまちづくり

問 神明苑の再整備を契機として、神明苑や旧瓜生家住宅、兜山古墳、眼鏡ファクトリーショップなどの地域資源をどのように結び付け、神明エリア全体の回遊性やにぎわい創出につなげていくのか。

答 市長・副市長 神明苑の温泉活用を最低限求める機能の一つとして位置づけ、健康づくりや多世代交流について検討を進める。神明エリアは産業、歴史、食など多彩な魅力を持つ地域であり、地域資源を点ではなく面としてつなぎ、回遊しながら鯖江の産業と歴史を体感できるエリアとして磨き上げていく。

児童・生徒への熊対策

問 登下校時の安全確保について、どのような対策を取っているのか。

答 熊の目撃情報や痕跡情報、通報があった時間帯や場所などを総合的に勘案し、危険度に応じた複数の対応段階を設けている。学校に在籍している時間帯に通学路付近で目撃情報があった場合は、安全を最優先に、保護者への引渡しによる下校対応を行うなど、状況に応じた措置を講じる。また、通学路周辺では、警察や消防、鯖江猟友会によるパトロールや地域の見守り隊の協力もいただき、地域ぐるみで安全確保に取り組んでいる。

さらに、東部地区の学校には、熊撃退スプレーを配備し、見守り活動の際に活用いただいている。



出づくり事業、オリンピックや一流指導者を招聘する地域クラブ活動活性化事業、ドリーム・チャレンジ事業、「こどもによる、こどものための、こども予算事業」等で、ふるさと愛の醸成を通じて定住につなげ、市民と共に持続可能で活力あるまちづくりに取り組む。

問 多様な児童・生徒への支援、教育環境の考えは。

答 教育長 子どもたちはそれぞれに特性や可能性を持ち、十分に理解して声かけや支援が行われることで教育の効果は一層高まる。教師自身が特別支援教育に対する理解、経験を高め、一人ひとりに合わせた声のかけ方や支援の在り方を選べるようになることが大切。現在、校内サポートルームを中心とした居場所づくりや不登校対策に取り組む、少しずつ成果が現れている。児童・生徒の学びの保障と社会的自立に直結する重要な施策として、安定的な人材配置と継続的な運営体制の確保について、環境整備も含めて、県に支援の継続と強化を要望する。